



# 平成29年10月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年12月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キタック

コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 正子

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤巻 勉

TEL 025 - 281- 1111

定時株主総会開催予定日 平成30年1月18日 配当支払開始予定日 平成30年1月19日

有価証券報告書提出予定日 平成30年1月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年10月期の業績(平成28年10月21日～平成29年10月20日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	2,472	1.7	207	8.2	213	13.4	146	15.6
28年10月期	2,430	0.6	226	19.7	187	25.6	126	45.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年10月期	26.09		6.7	4.0	8.4
28年10月期	22.56		6.1	3.5	9.3

(参考) 持分法投資損益 29年10月期 百万円 28年10月期 百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期	5,374	2,251	41.9	402.03
28年10月期	5,304	2,117	39.9	378.06

(参考) 自己資本 29年10月期 2,251百万円 28年10月期 2,117百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年10月期	138	10	30	229
28年10月期	255	19	315	71

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年10月期		0.00		5.00	5.00	28	22.2	1.3
29年10月期		0.00		5.00	5.00	28	19.2	1.2
30年10月期(予想)		0.00		5.00	5.00			

## 3. 平成30年10月期の業績予想(平成29年10月21日～平成30年10月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,687	5.1	240	7.6	239	4.6	164	6.1	29.28
通期	2,578	4.3	224	7.8	228	7.0	155	6.1	27.68

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年10月期	5,969,024 株	28年10月期	5,969,024 株
29年10月期	368,574 株	28年10月期	368,574 株
29年10月期	5,600,450 株	28年10月期	5,600,450 株

決算短信は監査の対象外です

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(未適用の会計基準等)	14
(表示方法の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	17
(金融商品関係)	17
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	21
(退職給付関係)	21
(ストック・オプション等関係)	22
(税効果会計関係)	23
(企業結合等関係)	23
(資産除去債務関係)	23
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	24
(持分法損益等)	26
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①業績の概況

当期におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融政策などを背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善し、世界経済の持続的回復に伴う輸出の増加等も相まって、緩やかな回復基調が続きました。一方、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策動向の不確実性、緊迫する北朝鮮情勢をはじめとした地政学リスクが高まるなど、先行きは依然として不透明な状況にあります。

また、当社の属する建設コンサルタント業界を取り巻く市場・受注環境につきましては、公共事業を中心とした市場の縮小や競争の激化、とりわけ、国土強靱化対策などに関連する防災・減災、保全対策関連事業が緩やかな減少傾向となるなど、引き続き厳しい状況となりました。

こうしたなか、当社としては、他社との差別化を目指して、多様化する顧客ニーズに対応した技術提案の強化を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、特に防災・減災対策分野やインフラの老朽化対策分野の受注確保に努めてまいりました。

その結果、当期の受注高は、23億2千7百万円(前期比1.9%増)となりました。

また、売上高につきましても、前期からの繰越業務が14億9千5百万円であったこともあり、24億7千2百万円(同1.7%増)を確保しました。利益面では引き続き外注費の縮減等、原価管理の徹底に努めたものの、人材育成事業の実施や、新基幹システム導入等に伴う販管費等が増加したことにより、営業利益は2億7百万円(同8.2%減)となりました。その一方、営業外収支の改善等により経常利益2億1千3百万円(同13.4%増)となり、当期純利益は1億4千6百万円(同15.6%増)となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### (建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業の当期の業績は、原価管理の徹底を図ったことにより、完成業務収入22億9千5百万円(前期比1.9%増)、売上総利益7億5千4百万円(同6.6%増)となりました。

#### (不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等事業の当期の業績は、不動産賃貸等収入1億7千6百万円(前期比0.5%減)、売上総利益5千5百万円(同11.0%増)となりました。

#### ②次期の見通し

今後の建設コンサルタント業界の市場環境につきましては、引き続き厳しい状況が続くものと予想されることから、当社としては、技術部門、営業部門が連携しながら、防災・減災対策分野の受注を確実に確保するとともに、原価管理を徹底してコスト低減による収益力強化対策を実行して業績向上に努めてまいります。

なお、次期の通期業績予想につきましては、売上高25億7千8百万円(前期比4.2%増)、営業利益2億2千4百万円(同7.7%増)、経常利益2億2千8百万円(同7.0%増)、当期純利益1億5千5百万円(同6.0%増)を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の分析

当事業年度末の財政状態は、前事業年度末に比べ以下のとおりとなりました。

#### (資産)

資産合計は、53億7千4百万円(前事業年度末比7千万円増)となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金(同1億5千8百万円増)、無形固定資産(同5千1百万円増)等であります。

#### (負債)

負債合計は、31億2千3百万円(前事業年度末比6千4百万円減)となりました。

主な増減内訳は、短期借入金(同2億5千万円増)、未成業務受入金(同1億2千7百万円減)、長期借入金(1億7千万円減)等であります。

#### (純資産)

純資産合計は、22億5千1百万円(前事業年度末比1億3千4百万円増)となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金(同1億1千8百万円増)等であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の流入はありましたが、投資活動および財務活動による資金の流出により、前事業年度末に比べ1億5千8百万円増加し2億2千9百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果流入した資金は、1億3千8百万円(前事業年度末は流入した資金2億5千5百万円)となりました。これは、主に税引前当期純利益2億1千3百万円、減価償却費9千7百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は、1千万円(前事業年度末は流出した資金1千9百万円)となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出2千万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流入した資金は、3千万円(前事業年度末は流出した資金3億1千5百万円)となりました。これは、主に短期借入金の純増加額2億5千万円、長期借入金の返済による支出1億7千万円、社債の償還による支出1億円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期	平成29年10月期
自己資本比率	35.2	36.4	37.5	39.9	41.9
時価ベースの自己資本比率	25.5	39.5	29.1	26.9	34.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	7.60	24.21	8.53	17.04
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	7.26	2.40	7.45	4.22

(注) 1. 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

自己資本比率

自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額÷総資産

債務償還年数

有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

したがいまして、当期(平成29年10月期)の配当につきましては、将来の事業展開と経営体質強化に必要な内部留保を考慮しつつ、上記基本方針に沿って期末配当といたしまして、1株につき5円を予定しております。

なお、次期(平成30年10月期)につきましては、厳しい経済環境が続くことが予想されますが、上記基本方針に沿って1株につき5円(期末配当金5円)を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

##### ①国および地方自治体への高い受注依存

当社は国および地方自治体、特に新潟県を主要顧客としており、これらの官公庁に対する受注依存度は80%以上と高い比率となっております。このため、当社の受注環境は、政府の公共投資政策の影響を強く受け、今後も大幅な公共事業の縮減が継続される場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②価格競争について

公共事業費の抑制傾向が継続し今まで以上に価格競争が厳しくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③季節変動について

当社の主要事業である建設コンサルタント事業は、主要顧客先が国および地方自治体であるため、受注契約の工期が事業年度末の3月に集中する傾向にあります。このため、当社の売上高も事業年度の上半期に多く計上されるため季節変動があり、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④有利子負債について

当社は、その他事業として不動産賃貸業を営んでおりますが、不動産を取得する為の資金調達により、有利子負債比率が高くなる傾向があります。現時点においては、当社の経営を圧迫するには至っておりませんが、今後の金利水準および営業キャッシュ・フローの推移により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤固定資産の評価について

当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該会計基準では、グルーピングされた固定資産について回収可能額を測定し回収可能額が帳簿価額を下回る場合、その差額を減損損失として認識することとされており、今後も事業環境の変化などにより資産価値が低下した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を一切有しておりませんので、企業集団の状況（企業集団の業績等、連結財務諸表、セグメント情報、連結子会社の状況及びその他）については記載すべき事項はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、一貫して、国や地方自治体などの行う社会資本整備の計画・調査や設計業務を行い、これまでに培われてきた豊富な技術、ノウハウ、関連地域情報を駆使して業務を拡大してまいりました。その結果、業界におけるリーディングカンパニーとしての地位を確立してきましたが、さらに飛躍を目指すこととしております。

当社としましては、「優れた技術を社会に提供し、社会の発展に寄与することを使命とする。」を基本理念に、誠実な業務執行を信条として、顧客、株主、従業員、関連業者、地域社会等に信頼され、敬愛される会社になることを理想としています。その前提として、常に細心かつ積極的に利潤を確保し、相互理解と協力によって業務を遂行することを本領とし、併せて、新しい優れた技術と合理的な経営によって、多様化する顧客ニーズに応えるとともに、当社の技術力の一層の向上と企業価値の増大に全社一丸となって努力しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標といたしましては、安定した経営を維持していくため、株主資本比率、売上高経常利益率、1株当り当期純利益などの指標の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が目指す方向は、どのような環境変化に対しても的確に対応できる経営基盤の確立であります。そのためには、営業、技術、品質、財務などあらゆる面において、常により高い水準を目指していくこととあります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社を取り巻く経営環境の見通しといたしましては、長期的には、国土保全・防災対策関連事業全体としての増加は予想されますが、建設コンサルタント及び地質調査事業としての大幅な市場規模の増加は期待できる状況にありません。

さらには、価格のみならず、より高い技術レベルと高品質な成果を目指しての受注競争は激化の一途をたどるなど、引き続き厳しい状況が予想されます。

こうした経営環境を踏まえ、当社は、主力事業である地質、防災、土木設計において培った技術力を基盤とした提案力、コスト競争力をもって事業量を確保するとともに、再生可能エネルギーをはじめとした環境関連分野へも積極的に経営資源を投入して業容の拡大に努めてまいります。

さらに、創業以来、蓄積されたノウハウと豊富な地域情報を活用するとともに、高付加価値を目指す技術開発の推進、多様な人材の確保と育成に取り組みながら、企業の社会的責任を念頭に、より健全な経営を目指すこととしています。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月20日)	当事業年度 (平成29年10月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	97,609	256,281
受取手形	-	1,666
完成業務未収入金	300,114	250,188
未成業務支出金	442,214	403,390
貯蔵品	3,894	4,019
前払費用	3,501	9,639
繰延税金資産	21,318	27,754
その他	29,899	10,574
貸倒引当金	△745	△627
流動資産合計	897,808	962,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	968,944	972,746
減価償却累計額	△696,399	△711,627
建物(純額)	272,544	261,118
構築物	65,562	65,562
減価償却累計額	△61,830	△62,201
構築物(純額)	3,731	3,360
機械及び装置	115,568	117,006
減価償却累計額	△98,155	△102,104
機械及び装置(純額)	17,413	14,901
工具、器具及び備品	531,772	533,485
減価償却累計額	△74,743	△77,036
工具、器具及び備品(純額)	457,029	456,448
賃貸資産	1,879,407	1,879,791
減価償却累計額	△928,238	△978,077
賃貸資産(純額)	951,169	901,713
土地	2,354,153	2,354,153
リース資産	73,413	76,611
減価償却累計額	△42,494	△52,504
リース資産(純額)	30,918	24,106
有形固定資産合計	4,086,960	4,015,804
無形固定資産		
ソフトウェア	12,209	12,415
リース資産	-	63,834
減価償却累計額	-	△12,766
リース資産(純額)	-	51,067
その他	4,683	4,683
無形固定資産合計	16,892	68,165
投資その他の資産		
投資有価証券	252,723	282,642
長期前払費用	3,775	4,527
繰延税金資産	36,155	22,654
その他	10,588	18,270
投資その他の資産合計	303,242	328,094
固定資産合計	4,407,096	4,412,064
資産合計	5,304,904	5,374,952

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月20日)	当事業年度 (平成29年10月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	112,204	63,854
短期借入金	300,000	550,000
1年内償還予定の社債	100,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	170,000	170,000
リース債務	10,300	19,094
未払金	148,506	134,189
未払法人税等	54,052	39,514
未払消費税等	22,642	24,756
未成業務受入金	204,094	76,255
預り金	5,485	4,996
賞与引当金	41,091	43,016
業務損失引当金	660	12,200
その他	-	8,000
流動負債合計	1,169,037	1,295,877
固定負債		
社債	350,000	300,000
長期借入金	1,360,000	1,190,000
リース債務	23,548	68,167
退職給付引当金	63,634	69,716
役員退職慰労引当金	202,152	180,720
その他	19,223	18,911
固定負債合計	2,018,558	1,827,517
負債合計	3,187,596	3,123,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金		
資本準備金	306,201	306,201
資本剰余金合計	306,201	306,201
利益剰余金		
利益準備金	48,207	48,207
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	14,761	15,193
別途積立金	910,000	910,000
繰越利益剰余金	434,384	552,064
利益剰余金合計	1,407,353	1,525,465
自己株式	△110,526	△110,526
株主資本合計	2,082,913	2,201,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,394	50,532
評価・換算差額等合計	34,394	50,532
純資産合計	2,117,308	2,251,557
負債純資産合計	5,304,904	5,374,952

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)	当事業年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)
<b>売上高</b>		
完成業務収入	2,253,069	2,295,605
不動産賃貸等収入	177,383	176,421
売上高合計	2,430,453	2,472,027
<b>売上原価</b>		
完成業務原価	1,545,279	1,540,972
不動産賃貸等原価	127,189	120,724
売上原価合計	1,672,468	1,661,696
<b>売上総利益</b>	757,984	810,330
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	5,255	4,930
報告費	4,957	4,572
役員報酬	80,148	75,447
給料及び手当	181,758	210,732
賞与	6,151	10,236
賞与引当金繰入額	8,924	10,996
退職給付費用	12,376	11,497
役員退職慰労引当金繰入額	8,725	15,661
福利厚生費	41,025	46,732
通信交通費	17,640	20,509
消耗品費	3,402	4,986
租税公課	19,579	26,112
減価償却費	16,569	22,306
寄付金	4,740	6,481
支払手数料	52,478	49,012
貸倒引当金繰入額	98	-
その他	67,612	82,250
販売費及び一般管理費合計	531,445	602,466
<b>営業利益</b>	226,539	207,864
<b>営業外収益</b>		
受取利息	9	2
受取配当金	4,774	4,449
業務受託手数料	21,720	37,843
匿名組合投資利益	-	7,411
雑収入	3,817	10,356
営業外収益合計	30,321	60,063
<b>営業外費用</b>		
支払利息	33,000	29,962
社債利息	2,901	2,126
社債発行費	8,917	1,263
匿名組合投資損失	10,196	-
業務受託費用	6,732	17,603
雑損失	7,276	3,892
営業外費用合計	69,024	54,847
<b>経常利益</b>	187,836	213,080
税引前当期純利益	187,836	213,080
法人税、住民税及び事業税	72,590	66,764
法人税等調整額	△11,092	201
法人税等合計	61,498	66,965
<b>当期純利益</b>	126,338	146,114

## 【完成業務原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)		当事業年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 労務費		570,780	37.6	598,499	39.8
II 経費	※1	948,638	62.4	903,649	60.2
当期総業務費用		1,519,419	100.0	1,502,148	100.0
期首未成業務支出金		468,074		442,214	
合計		1,987,493		1,944,363	
期末未成業務支出金		442,214		403,390	
完成業務原価		1,545,279		1,540,972	

(注)

前事業年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)		当事業年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)	
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。		※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
業務等委託費	789,201千円	業務等委託費	717,632千円
減価償却費	16,989千円	減価償却費	24,891千円
トレス等印刷費	11,663千円	トレス等印刷費	9,771千円
業務損失引当金繰入額	660千円	業務損失引当金繰入額	12,200千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

## 【不動産賃貸等原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)		当事業年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
経費		127,189	100.0	120,724	100.0
不動産賃貸等原価		127,189		120,724	

(注)

前事業年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)		当事業年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)	
経費の主な内訳は、次のとおりであります。		経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
減価償却費	50,626千円	減価償却費	50,138千円
管理費	48,319千円	管理費	47,987千円
固定資産税	21,352千円	固定資産税	20,643千円

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				買換資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	479,885	306,201	306,201	48,207	15,486	910,000	335,323	1,309,017
当期変動額								
剰余金の配当							△28,002	△28,002
当期純利益							126,338	126,338
買換資産圧縮積立金の積立					△724		724	—
買換資産圧縮積立金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△724	—	99,060	98,335
当期末残高	479,885	306,201	306,201	48,207	14,761	910,000	434,384	1,407,353

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△110,526	1,984,577	48,033	48,033	2,032,611
当期変動額					
剰余金の配当		△28,002			△28,002
当期純利益		126,338			126,338
買換資産圧縮積立金の積立		—			—
買換資産圧縮積立金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△13,638	△13,638	△13,638
当期変動額合計	—	98,335	△13,638	△13,638	84,697
当期末残高	△110,526	2,082,913	34,394	34,394	2,117,308

当事業年度(自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		買換資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	479,885	306,201	306,201	48,207	14,761	910,000	434,384	1,407,353
当期変動額								
剰余金の配当							△28,002	△28,002
当期純利益							146,114	146,114
買換資産圧縮積立金の積立					1,145		△1,145	—
買換資産圧縮積立金の取崩					△713		713	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	431	—	117,679	118,111
当期末残高	479,885	306,201	306,201	48,207	15,193	910,000	552,064	1,525,465

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△110,526	2,082,913	34,394	34,394	2,117,308
当期変動額					
剰余金の配当		△28,002			△28,002
当期純利益		146,114			146,114
買換資産圧縮積立金の積立		—			—
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			16,137	16,137	16,137
当期変動額合計	—	118,111	16,137	16,137	134,249
当期末残高	△110,526	2,201,025	50,532	50,532	2,251,557

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)	当事業年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	187,836	213,080
減価償却費	84,225	97,421
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,361	6,082
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,725	△21,431
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,018	1,924
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	98	△118
受取利息及び受取配当金	△4,783	△4,451
支払利息	33,000	29,962
社債利息	2,901	2,126
匿名組合投資損益 (△は益)	10,196	△7,411
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,150	48,259
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25,599	38,698
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,436	953
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,522	△48,350
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	13,987	△127,839
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,049	2,114
業務損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,700	11,540
その他	13,541	9,490
小計	304,850	252,052
法人税等の支払額	△27,116	△85,191
法人税等の還付額	8,288	-
利息及び配当金の受取額	4,784	4,451
利息の支払額	△35,575	△32,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,230	138,521
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	-	△20,542
有形固定資産の取得による支出	△12,721	△6,100
無形固定資産の取得による支出	△7,068	△4,557
匿名組合出資金の払戻による収入	-	20,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,790	△10,739
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△170,000	△170,000
社債の発行による収入	191,082	98,639
社債の償還による支出	△200,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△8,612	△19,328
配当金の支払額	△27,805	△28,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315,335	30,889
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△79,895	158,671
現金及び現金同等物の期首残高	150,905	71,009
現金及び現金同等物の期末残高	71,009	229,681

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金については、匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益を営業外損益に計上するとともに、投資有価証券等に加減する処理を行っております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4 固定資産の減価償却又は償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び賃貸資産については定額法  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
工具、器具及び備品	5年～15年
賃貸資産	15年～50年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

5 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 業務損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成業務の損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

7 完成業務収入の計上基準

完成基準により計上しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9 ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金の金利変動リスクを回避する目的により金利スワップを利用しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

## (損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「業務受託費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた6,732千円は、「業務受託費用」6,732千円、「雑損失」7,276千円として組み替えております。

## (会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

## (追加情報)

該当事項はありません。

## (貸借対照表関係)

## ※ 担保に供している資産

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

なお、信用保証会社から受けている社債保証に対する担保を含めて記載しております。

## 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年10月20日)	当事業年度 (平成29年10月20日)
現金及び預金	26,600千円	26,600千円
建物	269,689千円	258,304千円
貸貸資産	951,169千円	901,713千円
土地	2,352,106千円	2,352,106千円
計	3,599,564千円	3,538,725千円

## 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成28年10月20日)	当事業年度 (平成29年10月20日)
短期借入金	300,000千円	550,000千円
1年内返済予定の長期借入金	170,000千円	170,000千円
長期借入金	1,360,000千円	1,190,000千円
1年内償還予定の社債	100,000千円	150,000千円
社債	350,000千円	300,000千円
計	2,280,000千円	2,360,000千円

## (損益計算書関係)

該当事項はありません。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)

## 1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,969,024	—	—	5,969,024

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	368,574	—	—	368,574

## (変動事由の概要)

該当事項はありません。

## 3 剰余金の配当に関する事項

## ① 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月15日 定時株主総会	普通株式	28,002	5.00	平成27年10月20日	平成28年1月18日

## ② 当期の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,002	5.00	平成28年10月20日	平成29年1月18日

当事業年度(自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)

## 1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,969,024	—	—	5,969,024

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	368,574	—	—	368,574

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

## 3 剰余金の配当に関する事項

## ① 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月17日 定時株主総会	普通株式	28,002	5.00	平成28年10月20日	平成29年1月18日

## ② 当期の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年1月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,002	5.00	平成29年10月20日	平成30年1月19日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)	(自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)
現金及び預金勘定	97,609千円	256,281千円
預入期間が3か月超の定期預金	△26,600千円	△26,600千円
現金及び現金同等物	71,009千円	229,681千円

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に建設コンサルタント事業を行うための資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、一時的な余資は運転資金として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成業務未収入金については、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクについては、与信管理規程及び経理規程等に従って、定期的に残高管理の実施及び取引先ごとの信用状況の把握を行うことにより、回収不能及び遅延に対するリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主として長期保有目的の持ち合い株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である業務未払金・未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払いであります。借入金及び社債の用途は運転資金（主として短期）及び設備等投資資金（長期）であり、償還日（又は返済期日）は最長で決算日後8年であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。デリバティブ取引の執行・管理については、金利変動リスク管理規定に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などによりリスク管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

前事業年度(平成28年10月20日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	97,609	97,609	—
(2)完成業務未収入金	300,114	300,114	—
(3)投資有価証券	104,929	104,929	—
資産計	502,653	502,653	—
(1)業務未払金	112,204	112,204	—
(2)短期借入金	300,000	300,000	—
(3)未払金	148,506	148,506	—
(4)未払法人税等	54,052	54,052	—
(5)社債(※1)	450,000	450,000	—
(6)長期借入金(※2)	1,530,000	1,558,599	28,599
負債計	2,594,763	2,623,362	28,599
デリバティブ取引	—	—	—

(※1)1年内償還予定の社債を含めております。

(※2)1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当事業年度(平成29年10月20日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	256,281	256,281	—
(2)完成業務未収入金	250,188	250,188	—
(3)投資有価証券	140,973	140,973	—
資産計	647,443	647,443	—
(1)業務未払金	63,854	63,854	—
(2)短期借入金	550,000	550,000	—
(3)未払金	134,189	134,189	—
(4)未払法人税等	39,514	39,514	—
(5)社債(※1)	450,000	449,939	△60
(6)長期借入金(※2)	1,360,000	1,375,893	15,893
(7)リース債務(※3)	87,261	85,855	△1,406
負債計	2,684,819	2,699,246	14,426
デリバティブ取引	—	—	—

(※1)1年内償還予定の社債を含めております。

(※2)1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※3)1年内返済予定のリース債務を含めております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、並びに(2)完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、全て株式であるため取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負 債

## (1) 業務未払金、(2)短期借入金、(3)未払金、並びに(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 社債

社債の時価については、全て市場価格のないものであるため、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

## (7) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を当該リース債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

## (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（貸借対照表計上額は前事業年度末147,793千円、当事業年度末141,668千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## (注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年10月20日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	96,397	—	—	—
完成業務未収入金	300,114	—	—	—
合計	396,512	—	—	—

当事業年度（平成29年10月20日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	254,996	—	—	—
完成業務未収入金	250,188	—	—	—
合計	505,184	—	—	—

## 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年10月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	300,000	—	—	—	—	—
社債	100,000	150,000	—	200,000	—	—
長期借入金	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000	680,000
合計	570,000	320,000	170,000	370,000	170,000	680,000

当事業年度(平成29年10月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	550,000	—	—	—	—	—
社債	150,000	—	300,000	—	—	—
長期借入金	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000	510,000
リース債務	19,094	17,553	15,245	13,691	10,507	11,169
合計	889,094	187,553	485,245	183,691	180,507	521,169

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前事業年度(平成28年10月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	104,929	66,708	38,221
小計	104,929	66,708	38,221
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	104,929	66,708	38,221

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額147,793千円)については、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成29年10月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	140,973	79,750	61,223
小計	140,973	79,750	61,223
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	140,973	79,750	61,223

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額141,668千円)については、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 減損処理を行った有価証券

前事業年度(平成28年10月20日)

その他有価証券の株式について2,086千円の減損処理を行っております。

当事業年度(平成29年10月20日)

その他有価証券の株式について576千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価または実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成28年10月20日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,700,00	1,360,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成29年10月20日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,700,000	1,190,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。このほか複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。複数事業主制度に係る企業年金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

## 2 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)		(自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)	
退職給付引当金の期首残高		54,273		63,634
退職給付費用		20,805		23,889
退職給付の支払額		△761		△6,718
制度への拠出額		△10,682		△11,088
退職給付引当金の期末残高		63,634		69,716

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(平成28年10月20日)		(平成29年10月20日)	
積立型制度の退職給付債務		259,932		248,197
年金資産		△239,722		△232,548
		20,209		15,648
非積立型制度の退職給付債務		43,425		54,068
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		63,634		69,716
退職給付引当金		63,634		69,716
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		63,634		69,716

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度20,805千円 当事業年度23,889千円

## 3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度16,383千円、当事業年度16,227千円であります。

## (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度		当事業年度	
	(平成28年3月31日)		(平成29年3月31日)	
年金資産の額		72,443		18,678
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額		72,826		15,237
差引額		△382		△3,440

## (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 1.16% (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)

当事業年度 1.27% (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度4,016百万円、当事業年度1,857百万円)、別途積立金(前事業年度3,633百万円、当事業年度5,297百万円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年10月20日)	当事業年度 (平成29年10月20日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	12,615千円	13,206千円
役員退職慰労引当金	61,719千円	55,123千円
退職給付引当金	19,409千円	21,263千円
未払事業税	4,091千円	3,941千円
減損損失	101,377千円	100,723千円
業務損失引当金	202千円	3,745千円
投資有価証券評価損	8,618千円	8,157千円
その他	6,167千円	8,428千円
繰延税金資産小計	214,201千円	214,590千円
評価性引当額	△145,913千円	△146,819千円
繰延税金資産合計	68,287千円	67,770千円
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	△6,986千円	△6,670千円
その他有価証券評価差額金	△3,826千円	△10,691千円
繰延税金負債合計	△10,813千円	△17,361千円
繰延税金資産の純額	57,473千円	50,408千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年10月20日)	当事業年度 (平成29年10月20日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目		
住民税均等割等		
評価性引当額等の増減		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

当社は、主に新潟県内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用オフィスビルや賃貸住宅(土地を含む。)を所有しております。

賃貸不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに当期末における時価及び時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)	当事業年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)
賃貸等不動産	貸借対照表計上額	期首残高	2,213,425
		期中増減額	△43,226
		期末残高	2,170,198
	期末時価	1,606,785	1,561,881

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 期中増減額の主な要因は、減価償却による減少額であります。  
3. 期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産調査価額を利用し算定した金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含みます。)であります。

賃貸等不動産に関する期中における損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)	当事業年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)
賃貸等不動産	賃貸収益	168,497	166,673
	賃貸費用	120,338	114,214
	差額	48,158	52,459
	その他損益	—	—

- (注) 1. 賃貸収益は、損益計算書における不動産賃貸等収入に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、不動産賃貸等原価に計上しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主要事業として新潟県内を中心に地質調査・土木設計などの建設コンサルタント事業を営んでおり、本社および各事業所において事業活動を展開しております。また、その他事業として、主に新潟県内において賃貸用オフィスビル・賃貸住宅の不動産賃貸事業などを展開しております。

したがって、当社は事業内容別のセグメントにより構成されており、「建設コンサルタント事業」及び「不動産賃貸等事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,253,069	177,383	2,430,453	—	2,430,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,253,069	177,383	2,430,453	—	2,430,453
セグメント利益	707,790	50,194	757,984	—	757,984
セグメント資産	1,818,602	2,188,743	4,007,346	1,297,558	5,304,904
その他の項目					
減価償却費	20,500	50,626	71,126	13,058	84,185
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,620	11,178	29,799	14,426	44,225

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. セグメント資産及びその他の項目の調整額は、本社管理部門及び全社共用資産等であります。

当事業年度(自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,295,605	176,421	2,472,027	—	2,472,027
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,295,605	176,421	2,472,027	—	2,472,027
セグメント利益	754,633	55,697	810,330	—	810,330
セグメント資産	1,775,708	2,139,024	3,914,732	1,460,219	5,374,952
その他の項目					
減価償却費	31,724	50,138	81,863	15,473	97,337
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,959	384	57,343	20,345	77,689

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. セグメント資産及びその他の項目の調整額は、本社管理部門及び全社共用資産等であります。

(関連情報)

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)		当事業年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)	
1株当たり純資産額	378円06銭	1株当たり純資産額	402円03銭
1株当たり当期純利益	22円56銭	1株当たり当期純利益	26円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)	当事業年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	2,117,308	2,251,557
普通株式に係る純資産額(千円)	2,117,308	2,251,557
普通株式の発行済株式数(株)	5,969,024	5,969,024
普通株式の自己株式数(株)	368,574	368,574
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(株)	5,600,450	5,600,450

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)	当事業年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)
当期純利益(千円)	126,338	146,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	126,338	146,114
普通株式の期中平均株式数(株)	5,600,450	5,600,450

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

当社は、平成29年12月1日開催の取締役会において、平成30年1月18日開催予定の当社第45回定時株主総会で承認されることを条件として、「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」に移行する方針を決定しております。

詳しくは、平成29年12月1日開示の「監査等委員会設置会社への移行及び定款一部変更に関するお知らせ」をご参照下さい。

#### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

#### (2) その他の役員の変動(平成30年1月18日予定)

##### ①新任取締役候補

取締役	西潟 常夫	(現 技術顧問)
社外取締役	久保田 正男	(現 社外監査役)
社外取締役	渡部 文雄	(現 新潟県商工会連合会特別参与)

##### ②退任予定取締役

監査役	佐藤 利勝
監査役	荒井 進
社外監査役	貴船 育英

### (2) その他

該当事項はありません。